



内閣府



政府統計

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 6 年 9 月 実 績

September 2024



令 和 6 年 11 月

November 2024

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2024（令和6）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2024（令和6）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、8月3.0%減の後、9月は2.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、8月4.2%減の後、9月は1.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月1.9%減の後、9月は0.7%減となった。内訳をみると製造業が0.0%減、非製造業（船舶・電力を除く）が1.5%増であった。

一方、官公需は、8月33.1%増の後、9月は防衛省で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、13.6%増となった。

また、外需は、8月15.3%減の後、9月は航空機、産業機械等で増加したものの、電子・通信機械、道路車両等で減少したことから、10.3%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月8.7%減の後、9月は重電機、産業機械等で減少したものの、道路車両、工作機械等で増加したことから、4.9%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、4～6月7.4%増の後、7～9月は4.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月16.4%増の後、7～9月は15.8%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月0.1%減の後、7～9月には、非製造業（船舶・電力を除く）が増加したものの、製造業が減少したことから、1.3%減となった。

また、官公需は、4～6月33.6%減の後、7～9月には「その他官公需」、地方公務等で減少したものの、防衛省、運輸業で増加したことから、30.7%増となった。

一方、外需は、4～6月21.7%増の後、7～9月には電子・通信機械、産業機械等で増加したものの、船舶、道路車両等で減少したことから、2.1%減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月7.3%減の後、7～9月には工作機械、鉄道車両で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、8.0%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

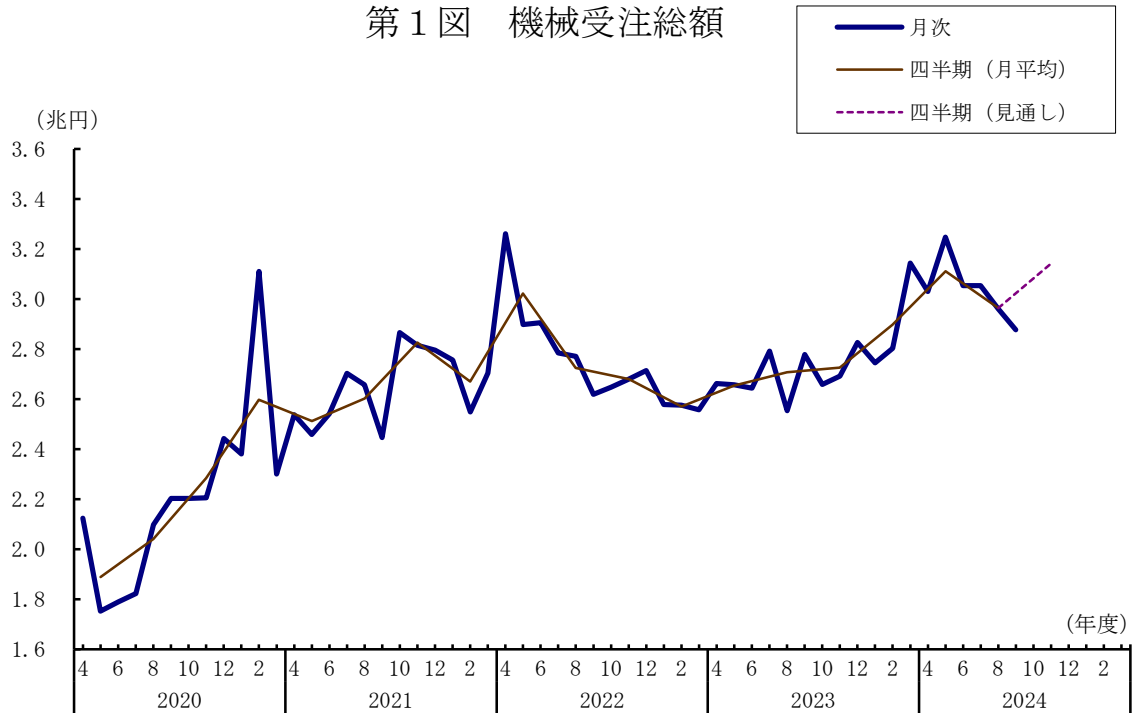
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2023年 (令和5年) 10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	4～6月	7～9月	2024年 (令和6年) 6月	7月	8月	9月
受注総額	81,771 (0.7) [2.1]	86,913 (6.3) [14.3]	93,305 (7.4) [17.4]	88,912 (-4.7) [8.9]	30,531 (-6.0) [16.1]	30,535 (0.0) [10.1]	29,614 (-3.0) [15.5]	28,764 (-2.9) [3.5]
民 需	30,454 (-6.2) [6.7]	30,069 (-1.3) [-0.9]	35,013 (16.4) [15.1]	29,481 (-15.8) [-8.6]	10,506 (-20.6) [4.1]	10,074 (-4.1) [-17.7]	9,648 (-4.2) [-2.6]	9,759 (1.1) [-4.5]
〃 (船舶・電力を除く)	25,133 (-1.3) [-2.5]	26,236 (4.4) [-2.0]	26,202 (-0.1) [2.7]	25,850 (-1.3) [-0.4]	8,761 (2.1) [-1.7]	8,749 (-0.1) [8.7]	8,581 (-1.9) [-3.4]	8,520 (-0.7) [-4.8]
製 造 業	12,208 (-0.0) [-0.7]	12,317 (0.9) [-1.6]	12,656 (2.8) [2.2]	11,751 (-7.2) [-3.7]	4,224 (-0.3) [-3.1]	3,984 (-5.7) [2.1]	3,884 (-2.5) [-9.0]	3,883 (-0.0) [-4.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,276 (1.1) [-4.1]	14,184 (6.8) [-2.1]	13,653 (-3.7) [3.1]	13,849 (1.4) [2.7]	4,504 (2.4) [-0.3]	4,844 (7.5) [15.5]	4,469 (-7.7) [2.7]	4,537 (1.5) [-5.4]
官 公 需	10,235 (-0.1) [35.2]	15,875 (55.1) [81.0]	10,536 (-33.6) [6.3]	13,773 (30.7) [35.1]	3,799 (13.9) [12.1]	3,584 (-5.6) [4.9]	4,769 (33.1) [73.0]	5,419 (13.6) [33.7]
外 需	37,661 (4.6) [-6.4]	35,903 (-4.7) [7.4]	43,693 (21.7) [24.1]	42,766 (-2.1) [17.7]	15,181 (2.0) [30.5]	16,402 (8.0) [39.4]	13,894 (-15.3) [20.7]	12,470 (-10.3) [-1.5]
代 理 店	3,641 (4.9) [3.0]	3,759 (3.2) [2.5]	3,485 (-7.3) [-1.4]	3,764 (8.0) [7.8]	1,137 (-0.5) [-11.8]	1,311 (15.3) [14.0]	1,197 (-8.7) [-6.0]	1,256 (4.9) [15.6]

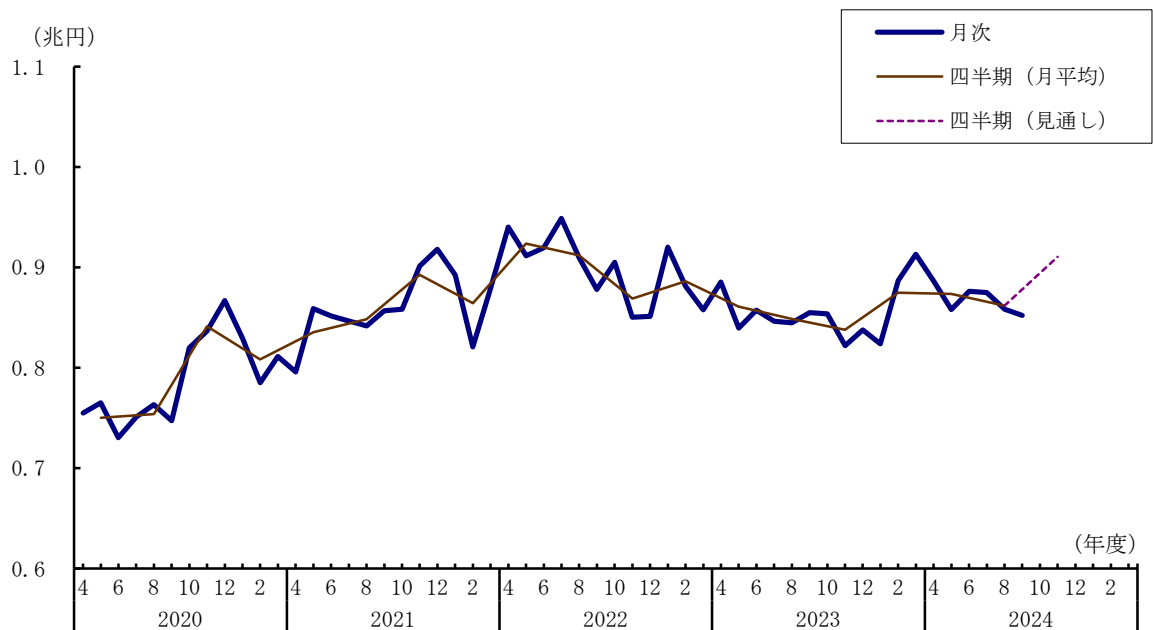
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2024年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2024年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、8月2.5%減の後、9月は0.0%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（124.8%増）、石油製品・石炭製品（62.7%増）等の8業種で、パルプ・紙・紙加工品（32.8%減）、化学工業（18.0%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、8月2.3%減の後、9月は0.9%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（50.4%増）、リース業（17.8%増）等の7業種で、情報サービス業（25.7%減）、卸売業・小売業（12.8%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、4～6月2.8%増の後、7～9月には7.2%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（47.0%増）、窯業・土石製品（37.4%増）等の6業種で、パルプ・紙・紙加工品（39.4%減）、食品製造業（37.1%減）等の11業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月25.7%増の後、7～9月は21.1%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（21.7%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（16.5%増）等の8業種で、電力業（56.1%減）、金融業・保険業（8.9%減）等の4業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

9月の販売額は2兆6,679億円（前月比5.0%減）で、前3か月平均販売額は2兆7,666億円（同0.4%減）となり、受注残高は40兆2,990億円（同0.5%増）となった。この結果、手持月数は14.6か月となり、前月差は0.1か月増加した。

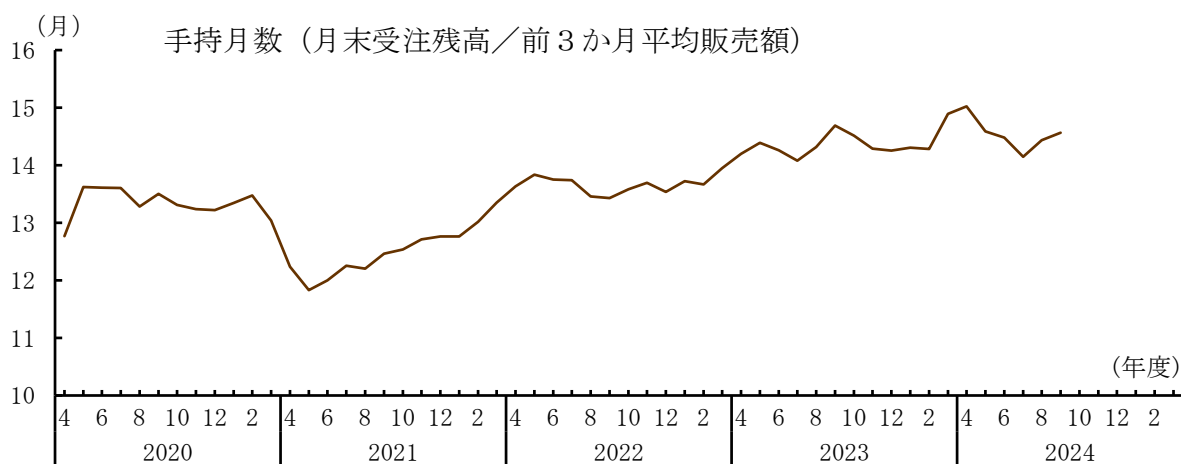
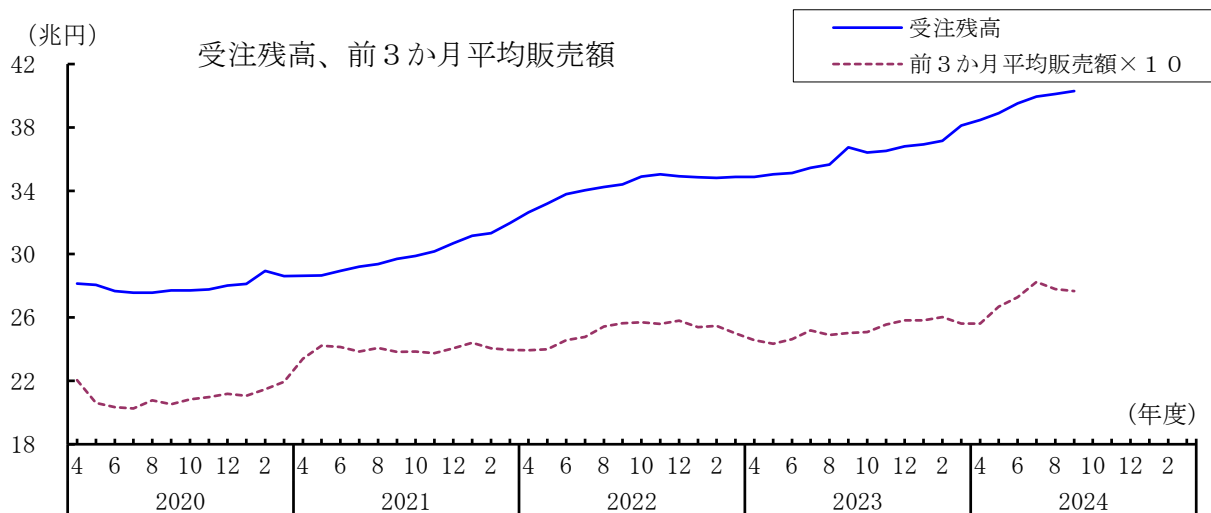
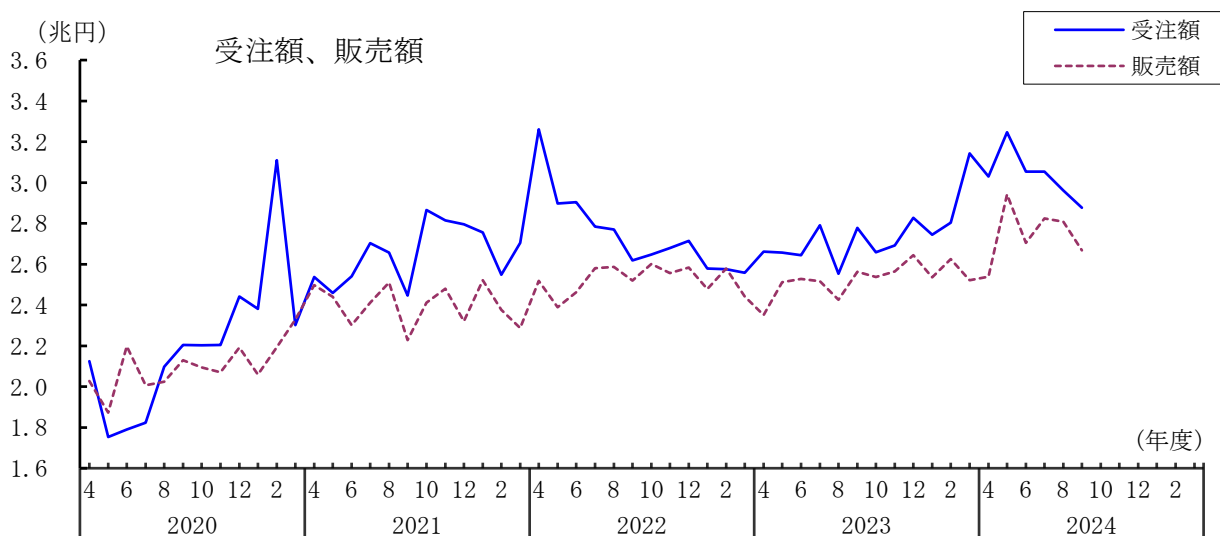
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	2023年 (令和5年) 10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	4～6月	7～9月	2024年 (令和6年) 6月	7月	8月	9月
I 製 造 業 計	-0.0	0.9	2.8	-7.2	-0.3	-5.7	-2.5	-0.0
1 食 品 製 造 業	6.5	3.6	32.0	-37.1	-51.5	-10.0	32.9	-15.5
2 織 維 工 業	5.7	-8.1	14.9	6.4	-22.9	17.7	-3.6	46.5
3 パルプ・紙・紙加工品	-59.5	-6.1	46.4	-39.4	-54.0	2.3	37.5	-32.8
4 化 学 工 業	-24.9	-31.0	27.2	3.9	39.3	-23.0	23.3	-18.0
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-10.9	26.6	-27.7	47.0	30.7	4.2	6.4	62.7
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	-10.5	11.3	-12.5	37.4	-10.6	12.7	-19.6	124.8
7 鉄 鋼 業	13.8	-14.0	5.5	-9.9	1.5	-16.1	18.9	-14.7
8 非 鉄 金 属	-9.0	-13.9	56.5	-32.9	-59.9	95.0	-23.4	-6.0
9 金 属 製 品	22.2	-8.5	12.7	-20.4	2.8	-15.7	10.9	-3.8
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	-4.5	2.7	-4.3	-6.9	0.6	-8.3	5.1	8.7
11 業 務 用 機 械	-2.2	4.7	-5.5	14.0	43.9	17.6	-12.7	-5.3
12 電 気 機 械	-5.6	27.7	4.4	-9.6	-44.7	34.0	-7.4	-15.4
13 情 報 通 信 機 械	-20.6	53.7	-7.1	-11.1	-16.8	5.7	-28.4	11.7
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	0.3	-9.9	14.8	-5.7	9.1	-4.1	-9.9	6.5
15 造 船 業	16.8	13.5	1.2	-5.5	194.1	-51.6	-22.6	57.7
16 「その他輸送用機械」	16.9	22.1	-7.1	-8.3	0.4	21.6	-38.0	10.9
17 「その他製造業」	8.7	-20.3	18.9	8.7	-23.8	20.7	20.0	-24.6
II 非 製 造 業 計	-8.7	-3.1	25.7	-21.1	-27.9	-7.0	-2.3	-0.9
18 農 林 漁 業	-8.1	6.0	0.1	3.6	-6.9	11.8	-4.2	3.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-5.8	83.4	-36.4	16.5	-16.4	35.3	12.0	50.4
20 建 設 業	-4.2	3.5	-6.2	13.9	-14.6	17.9	11.1	-5.4
21 電 力 業	-41.9	-13.0	142.8	-56.1	-62.3	-28.1	-7.5	8.9
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	0.3	7.1	12.2	-8.3	-19.2	35.0	-34.4	-1.2
23 通 信 業	13.7	8.1	-18.0	9.7	8.2	-11.4	43.9	5.9
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	2.7	-6.3	1.8	6.7	14.9	21.4	-23.6	-12.8
25 金 融 業 ・ 保 険 業	0.5	-11.5	29.0	-8.9	-19.9	21.8	-15.6	0.6
26 不 動 産 業	35.7	11.8	-13.8	21.7	70.1	32.6	17.4	5.2
27 情 報 サ ー ビ ス 業	-15.6	11.0	13.5	0.4	-0.9	16.9	-7.9	-25.7
28 リ ー ス 業	-45.5	-17.3	-6.6	2.0	-17.1	8.4	-12.4	17.8
29 「その他非製造業」	4.4	16.5	-6.8	-6.8	-9.9	-9.7	0.2	-0.4

(備考) 季節調整系列の対前期（月）増減率。

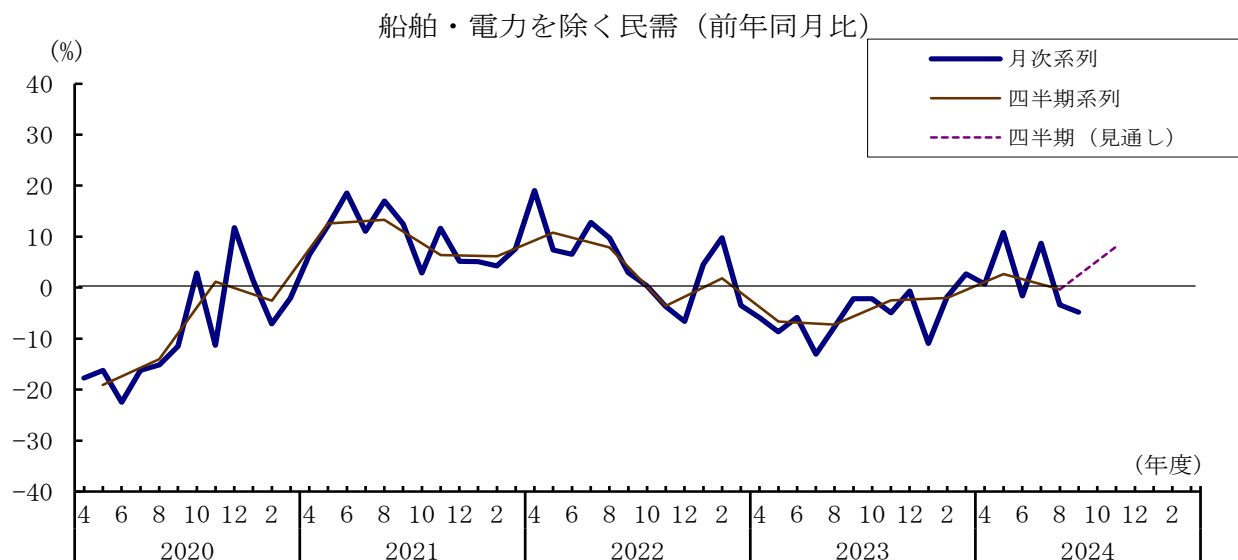
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、3兆3,356億円で前年同月比3.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2024年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,514億円で前年同月比4.5%減（船舶・電力を除くと同4.8%減）、官公需は6,795億円で同33.7%増、外需は1兆3,741億円で同1.5%減、また、代理店は1,306億円で同15.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（82.0%増）、繊維工業（51.6%増）等の7業種で、パルプ・紙・紙加工品（39.6%減）、非鉄金属（33.5%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比4.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（177.3%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（61.8%増）等の7業種で、リース業（75.3%減）、情報サービス業（11.8%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（23.0%増）、産業機械（12.7%増）等で増加となった。反面、工作機械（11.2%減）、原動機（6.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、原動機（9.7%増）、

道路車両（8.2％増）で増加となった。反面、鉄道車両（11.5％減）、電子・通信機械（9.0％減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.5％減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：％)

	2023年 (令和5年) 10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	4～6月	7～9月	2024年 (令和6年) 6月	7月	8月	9月
民 需 総 額	6.7	-0.9	15.1	-8.6	4.1	-17.7	-2.6	-4.5
原 動 機	66.6	-10.8	84.1	-39.3	22.9	-73.6	31.6	9.7
重 電 機	11.9	-0.4	33.7	-2.5	68.1	17.7	-11.9	-8.6
電子・通信機械	-4.6	-1.1	3.4	1.9	-5.6	14.6	7.3	-9.0
産 業 機 械	0.5	0.2	-1.6	-7.0	-10.3	-2.3	-16.1	-2.1
工 作 機 械	-23.5	-15.9	-5.2	-5.5	5.0	-5.4	-6.1	-5.2
鉄 道 車 両	-27.3	17.0	7.0	8.1	-29.2	59.7	7.3	-11.5
道 路 車 両	43.2	30.3	9.7	18.1	1.5	30.3	18.7	8.2
航 空 機	80.4	143.3	74.7	-2.6	77.4	14.5	-27.6	-4.5
船 舶	287.7	-15.9	289.5	-64.2	186.2	-69.2	-80.2	-4.7

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比でみると、船舶（19.8％増）、道路車両（12.7％増）等で増加となった。反面、重電機（13.7％減）、鉄道車両（6.2％減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.6％増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、航空機（50.2％増）、船舶（31.2％増）等で増加となった。反面、工作機械（8.2％減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.7％増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、197億円で前年同月比43.1％減、販売額は、348億円で同0.0％増、受注残高は、4,615億円で同0.5％増となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、619億円で前年同月比5.5％減、販売額は、591億円で同6.4％減、受注残高は、1,520億円で同23.6％増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,478億円で前年同月比7.3％増、販売額は、1,402億円で同11.7％増、受注残高は、4,272億円で同36.0％増となった。

機械受注実績調査統計表 目次

〔 グ ラ フ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

〔 計 数 表 〕

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2024年9月実績）	-----	42
	〃 （2024年7～9月実績）	-----	46

（別紙）

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

（巻末）

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----